

都道府県と市町村との調整規定について (案)

平成23年11月24日

第16回 基本制度ワーキングチーム資料

1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

【現行制度】

保育など

- ・ 認可権限は都道府県(大都市特例あり)だが、市町村に保育の実施責任(児童福祉法第24条)があり、実質的には、市町村が基盤整備や個別の利用に強く関与
- ・ 放課後児童クラブ、一時預かりなども、市町村事業として、市町村が強く関与

幼稚園

- ・ 認可権限は都道府県にあり、市町村の関与は限定的(公立は除く。)

【中間とりまとめの整理】

新システムの実施主体は市町村

市町村は、需要見込量、見込量確保のための方策等を盛り込んだ「市町村新システム事業計画」(仮称)を策定

地域型保育(仮称)、子ども・子育て支援事業(仮称)(市町村事業)については、市町村が主体となって実施

他方、こども園(仮称)の指定等の主体は、都道府県、大都市特例、市町村の3案
→ 、 の場合については、新システムの実施主体である市町村と、指定の主体である都道府県の両者の調整が必要

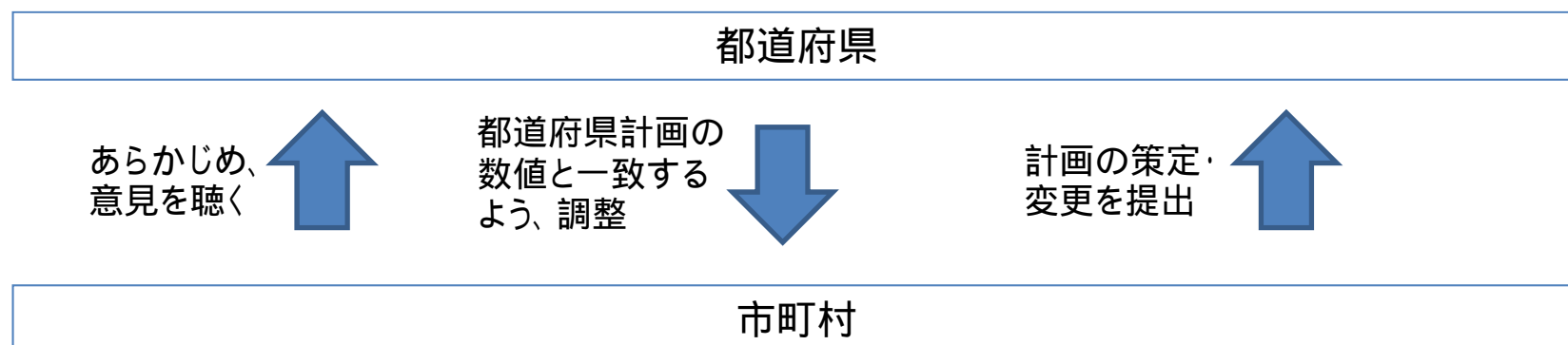
1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

【他の法律の例】

介護保険法

(指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設の指定・開設許可権限は、都道府県(大都市特例あり))

- ・ 市町村は、需要量の見込量に係る部分に限り、市町村介護保険事業計画を策定・変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない(政令市・中核市も同様)(法律)
- ・ 市町村は、計画を策定・変更したときは、遅滞なく、都道府県知事に提出しなければならない(政令市・中核市も同様)(法律)
- ・ 市町村計画における数値を都道府県が定める老人福祉圏域ごとに集計して、この結果を更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県計画における数値と一致するよう、都道府県は、市町村と調整する(告示)
- ・ 都道府県は、保健所、福祉事務所等を活用して、圏域ごとに市町村相互間の連絡調整を行う機関を設置する等圏域を単位とする広域調整を図るために必要な市町村に対する支援を行うことが望ましい(告示)
- ・ 他の市町村域内にある施設・事業者を利用すること、他の市町村民が域内にある施設・事業者を利用することを見込んだ、市町村間の調整に関する規定はない



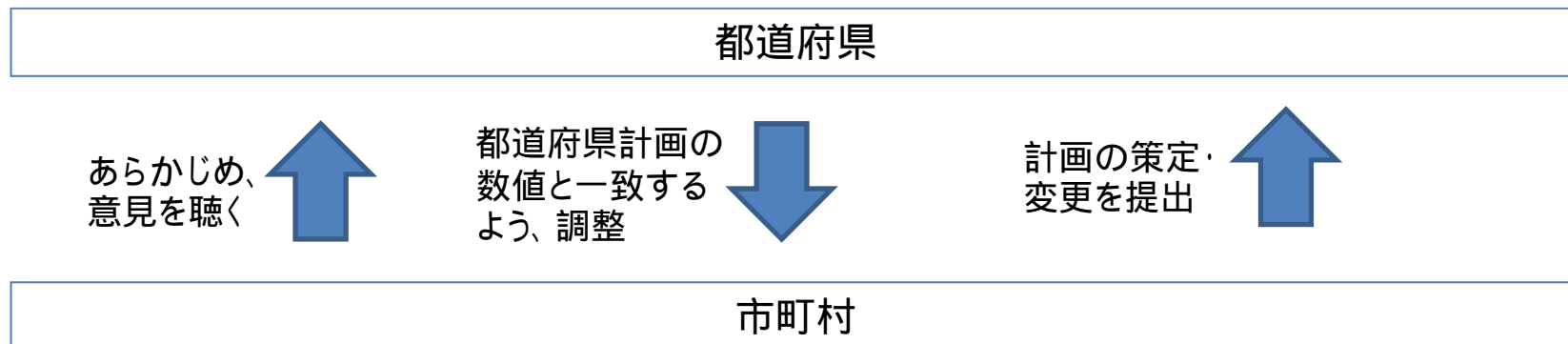
1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

【他の法律の例】

障害者自立支援法

(指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定相談支援事業者の指定権限は、都道府県(大都市特例あり))

- ・ 市町村は、需要量の見込量に係る部分に限り、市町村障害福祉計画を策定・変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない(政令市・中核市も同様)
- ・ 市町村は、計画を策定・変更したときは、遅滞なく、都道府県知事に提出しなければならない(政令市・中核市も同様)
- ・ 市町村計画における数値を都道府県が定める区域ごとに集計したものを基本として、これを更に都道府県全域で集計した結果が、都道府県計画における数値と整合性がとれるよう、都道府県は、市町村と調整することが必要(告示)
- ・ 都道府県は、圏域を単位として広域的な調整を進めるために、関係市町村との協議の場を設ける等、適切な支援を行うことが望ましい(告示)
- ・ 他の市町村域内にある施設・事業者を利用すること、他の市町村民が域内にある施設・事業者を利用することを見込んだ、市町村間の調整に関する規定はない



1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

【基本的な考え方】

以下の方針で整理

- ・ 市町村が新システムの実施主体としての責任が果たすことができる仕組み
(市町村が計画的な提供体制の確保、基盤整備を図るインセンティブが働く仕組み、市町村の利用調整と両立する仕組み)
 - ・ 広域利用の要請がある場合に、自治体間で調整が働く仕組み
 - ・ 地域主権戦略大綱の考え方に合致
- 現行制度の権限と実質的な対応を十分に配慮しつつ、広域的な利用も可能とする仕組みを検討することが必要

1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

【課題】

「需要見込み」「見込量確保のための方策」について、市町村計画と都道府県計画の役割分担・調整をどのようにするか

都道府県計画における「区域の設定」をどのようにするか

(1) 需要量の見込み

- ・ 市町村計画を足し上げ、都道府県計画に記載することを基本(都道府県計画で区域を設定)
- ・ 市町村間の調整を図る必要性がある場合に備え、都道府県に調整規定を設けることが考えられる

(イメージ)

都道府県が指定権限を有するこども園(仮称)は、「幼児期の学校教育の需要」「保育の需要」について、以下のような調整規定を設けるか

- ・ 市町村は、市町村新システム事業計画(仮称)を策定・変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県の意見を聴くこと(政令市・中核市も同様)
- ・ 市町村は、計画を策定・変更したときは、遅滞なく、都道府県知事に提出すること(政令市・中核市も同様)

地域主権戦略大綱における介護保険法・障害者自立支援法の整理と整合的

1. 都道府県計画、市町村計画の策定時の調整

(2) 見込量確保のための方策

- ・ 市町村域を越えた利用をどう見込み、誰がどのような調整をするか
(特に保育は、現在、市町村単位で実施)
- ・ 幼稚園の利用が広域的である現状をどう考えるか

(イメージ1)

市町村が計画策定段階で、関係市町村と調整する

→ 都道府県が設定する区域単位で、必要に応じ、広域調整

(考え方)

- ・ 実施主体である市町村が中心(現行の保育の仕組みに親和的)
- ・ 都道府県の関与は限定的(市町村間の調整ではまとまらなかった場合を想定)

(課題)

- ・ 広域利用の多い幼児期の学校教育に係る見込量について、適切に確保ができるのか

(イメージ2)

市町村がまとめた需要見込量を基に、都道府県が広域調整する

(考え方)

- ・ 広域的な観点で、都道府県が中心(現行の幼稚園に親和的)

(課題)

- ・ 市町村が計画的な提供体制の確保、基盤整備を図るインセンティブが働くか
(特に、保育について、現在よりも市町村の基盤整備の役割が薄くならないか)

都道府県が設定する区域を、「保育」と「幼児期の学校教育」で、異なる範囲とすることも要検討

2. 指定する際の都道府県と市町村との調整

【中間とりまとめの整理】

実施主体は市町村

他方、こども園(仮称)の指定の主体については、都道府県、大都市特例、市町村の3案
→ 、 については、指定の主体である都道府県と、新システムの実施主体である市町村との両者の調整が必要

【基本的な考え方】

以下の方針で整理

- ・ 市町村が新システムの実施主体としての責任が果たすことができる
(市町村が計画的な提供体制の確保、基盤整備を図るインセンティブが働く仕組み)
- ・ 広域利用の要請がある場合に、自治体間で調整が働く仕組み
- ・ 地域主権戦略大綱の考え方に合致

現行制度の権限と実質的な対応を十分に配慮しつつ、広域的な利用も可能とする仕組みを検討することが必要

2. 指定する際の都道府県と市町村との調整

(こども園(仮称)の指定)

都道府県による「こども園」(仮称)の指定については、地域主権戦略大綱における介護保険法の整理と同様に、以下の手続きを法令に設けるか

- ・ 都道府県知事は、指定をしようとするときは、関係市町村長に対し、相当の期間を指定して、当該関係市町村の新システム事業計画との調整を図る見地から意見を求めること
- ・ 政令市・中核市が指定をする場合、市長は、あらかじめ、都道府県知事の同意を得ること

(地域型保育(仮称)の指定)

市町村による「地域型保育」(仮称)の指定については、地域主権戦略大綱における介護保険法の整理と同様に、以下の手続きを法令に設けるか

- ・ 市町村長は、指定をしようとするときは、あらかじめその旨を都道府県知事に届出ること
- ・ 都道府県知事は、届出があった場合において、事業所の所在地を含む区域における利用定員の総数が、需要量の見込みに既に達しているか、指定によって超えるとき等は、当該市町村長に対し、必要な助言又は勧告をすることができること
- ・ 事業所が市町村の区域外にある場合、所在地の市町村長の同意が必要とすること

2. 指定する際の都道府県と市町村との調整

【他の法律の例】

介護保険法

(指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設の指定・開設許可権限は、都道府県(大都市特例あり))

- ・ 都道府県知事は、指定をしようとするときは、関係市町村長に対し、相当の期間を指定して、当該関係市町村の介護保険事業計画との調整を図る見地から意見を求めなければならない(法律)

平成17年の法改正において、市町村の役割を担保するため、調整規定を明記

- ・ 政令市・中核市が指定をする場合、市長は、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない(地域主権大綱に記載)

(指定地域密着型サービス事業者の指定権限は市町村)

- ・ 市町村長は、指定をしようとするときは、あらかじめその旨を都道府県知事に届出なければならない(法律)
- ・ 都道府県知事は、届出があった場合において、事業所の所在地を含む区域における利用定員の総数が、需要量の見込みに既に達しているか、指定によって超えるとき等は、当該市町村長に対し、必要な助言又は勧告をすることができる(法律)
- ・ 事業所が市町村の区域外にある場合、所在地の市町村長の同意が必要(法律)

3. 都道府県が指定権限を有する場合のこども園(仮称)に対する市町村の指導監督権限

【中間とりまとめの整理】

指定・指導監督の主体を都道府県とする場合、指導監督に市町村が関与する仕組み(報告徴収の権限や指定主体に実施を求める権限等)も他の類似制度を参考に検討するとされている

【基本的な考え方】

以下の方針で整理

- ・ 市町村が新システムの実施主体としての責任が果たすことができる
(市町村が計画的な提供体制の確保、基盤整備を図るインセンティブが働く仕組み)
- ・ 広域利用の要請がある場合に、自治体間で調整が働く仕組み
- ・ 地域主権戦略大綱の考え方に合致

現行制度の権限と実質的な対応を十分に配慮しつつ、広域的な利用も可能とする仕組みを検討することが必要

平成17年の介護保険法改正で、保険者たる市町村の権限強化のため、以下の規定を整備

- ・ 市町村長は、必要があると認めるときは、こども園(仮称)等に対し、報告・帳簿書類等の提出命令、立入検査等ができる
- ・ 市町村は、勧告事由、指定取消事由に該当するときは、その旨を都道府県知事に通知しなければならない

こうした例を参考に、こども園(仮称)の指定・指導監督権限は都道府県が有するとしても、市町村は、新システムの実施主体としての指導監督権限を有することとするか

また、市町村の指導監督権限の実効を高めるため、立入検査などを指定権者(、 の場合)と共同で実施する等の取組みも合わせて、検討してはどうか

3. 都道府県が指定権限を有する場合のこども園(仮称)に対する市町村の指導監督権限

【他の法律の例】

介護保険法

(指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設の指定・開設許可権限は、都道府県(大都市特例あり))

- ・ 市町村長は、費用の支給に関して必要があると認めるときは、指定事業者であった者等に対し、報告・帳簿書類等の提出命令、立入検査等ができる
- ・ 市町村は、勧告事由、指定取消事由に該当するときは、その旨を都道府県知事に通知しなければならない

障害者自立支援法

(指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定相談支援事業者の指定権限は、都道府県(大都市特例あり))

- ・ 市町村長は、必要があると認めるときは、指定事業者であった者等に対し、報告・帳簿書類等の提出命令、立入検査等ができる
- ・ 市町村は、勧告事由、指定取消事由に該当するときは、その旨を都道府県知事に通知しなければならない